

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者グループホーム等運営費補助事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	流山市が援護を実施している入居者のいる小規模のグループホーム	意図	小規模のグループホーム事業所の適正な運営を確保する。
事業内容	小規模のグループホームの運営に要する経費の一部を補助する。			
事業開始から現在までの状況変化	障害者自立支援法が平成18年10月から施行され、グループホームへの報酬も月割から日割に変更され、多くのグループホームの運営費は減収となった。それに対し千葉県はグループホームの運営の安定化のため平成19年度から補助を実施。平成20年4月には国の報酬単価が改定されたが依然グループホームの運営は厳しく、県事業としてグループホームの運営に対する補助が継続されている。市もそれに合わせ補助を行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	対象施設への入居者数	70	85	92	人	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	グループホームは、障害者の自立した社会生活を促進するための施設であり、障害者が地域で暮らすための社会資源として整備が進み、施設数が増加している。そのため、利用者数も増加している。
事務事業の総コスト(a=b+c)	16,994,860	16,911,843	17,546,931	
事業費(b)(円)	14,660,760	14,629,763	15,305,651	
うち一般財源	7,330,380	6,944,482	7,652,826	
職員給与費(c)(円)	2,334,100	2,282,080	2,241,280	
人役・職員(人)	0.34	0.34	0.34	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	国保連からの伝送請求情報を基に、各月の給付費の積み上げを正確に行うとともに、対象者の把握を正確に行う。	③取組における課題(Check)	対象施設及び、新規利用者が増加しているため、利用実績を基に対象者の把握を正確に行う。
②H30に実施した取組(Do)	国保連からの伝送請求情報を基に、新規入居者を中心とした入退所を正確に把握に行った。また、対象施設の対象経費を精査し、適正な補助金交付を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	引き続き国保連からの伝送請求情報を基に、各月の給付費の積み上げを正確に行うとともに、対象者の把握を正確に行う。